



第11期サステナビリティ経営研究会 第4回研究会プログラム報告

《テーマ》 『 統合報告 』



▲最先端講座「統合報告の意義と課題」 神戸大学大学院経営学研究科 教授 國部克彦

統合報告を理解するために、どのような背景で出てきたのか、世界的な動きを把握することが重要。A4Sは、IIRCを設立する以前に、Connected Reportingを示しており、サステナビリティパフォーマンスと財務パフォーマンスの統合を目指していた。サステナビリティパフォーマンスに関して財務との関係性を示しており、コネクティビティはIRの重要な柱の一つだった。

アメリカではワンレポートの議論が進んでおり、SASBが創設され、SEC 向年次報告書のMD&Aのセクションにサステナビリティ情報の導入の基準を定めている。GRIのサステナビリティレポート、EU 会計現代化指令の流れから、統合報告のマテリアリティとKPIの絡み合いが理解できる。

長期的な価値創造が重要。IIRCの一番大きな目的は長期的な視点を持たせること。リーマンショックの原因は金融業界の極端な短期的思考によるリスク増幅であり、短期的思考の市場からの脱却を図るのが統合報告である。

統合報告では、戦略焦点と将来志向が重要であり、包括的な価値創造ストーリーとして説明すると同時に、構成要素間の組み合わせ、相互関連性、及び相互依存性について示す。マテリアリティと簡潔性は新しい概念で（A4Sは簡潔性を重要視していない）、統合報告1冊で事足りれば、GRIの存在意義がなくなるからではないかと思われる。

論点1は「統合報告は1冊に集約されるか?」。フレームワークで簡潔を重視し、CSRレポートとの並存を掲げているが、実務上は1冊に集約されている。

論点2は「KPIはどうなるか?」。フレームワークでは具体的な言及していないが（原則主義の為）、簡潔ならばKPIの必要性は高まる。

論点3は「日本における統合報告の可能性は?」で、日本の法的環境を指摘。欧米では年次報告は会社法で規定された報告書だが、日本でいう年次報告は任意作成。現状、金融庁が有価証券報告書を統合報告にしていくことはない任意の年次報告を統合報告として海外に情報発信していくことが重要となる。

▲企業事例報告「住友金属鉱山CSR報告書の変遷と今後の進め方」

住友金属鉱山株式会社 安全環境部 常川 茂氏（大阪会場）

住友金属鉱山株式会社 安全環境部CSR兼リスクマネジメント担当部長

元木秀樹氏（東京会場）

住友の歴史は1590年に京都で銅の精錬、銅細工の店を構え、精錬した銅の中に含まれる

分離技術を開発し財を築いた。当時の銅産銅量世界一は日本で、その四分の一を住友が占めた。銅の精錬業から鉱山経営に参入。様々な技術を派生させ、例えば銅の精錬から発生する亜硫酸ガスから住友化学、木炭の制作及び森林の管理に住友林業等が発展した。

当社の CSR は重点 6 分野と 2020 年の将来像（ありたい姿）を定めている。2007 年に経営層によるワークショップにより社会軸と当社軸の 2 軸でマテリアリティを定め、資源の有効活用、環境保全、人権人材の尊重、ステークホルダーとのコミュニケーション、安全衛生、地域貢献の 6 つを挙げた。GRI3.0 に準拠しており 2010 年から 2013 年は A+ で、KPMG の保証を受けている。ICMM（国際金属・鉱業評議会）の加盟会社は透明性の高い情報開示（A+）が求められている。これは、鉱山業は大規模な環境破壊、先住民の人権侵害等のマイナスのイメージがあり、新規の鉱山開発に際しての風当たりが大きいことから、鉱山業の信頼性をあげるために ICMM が設立された。ICMM は 10 の基本原則を示し、鉱業独特の開示指標がある。当社の CSR 報告書は本編とダイジェスト版があり、本編版は専門家向、ダイジェスト版は社内意識向上の為に使用。2012 年より社内理解を深めるためダイジェスト版を改善。社会課題との関係明確化、重点 6 分野の自己評価に際して KPI の導入を進めている。

統合報告は 2016 年に正式版（一年前にトライアル版）を発行予定。アニュアルレポートと CSR レポートをなくし、一つの報告書にする予定。次の中期経営計画でマテリアリティを見直す。GRI4.0 と統合報告に関する第三者保証は KPMG と相談中。統合報告ではマテリアリティの特定プロセスの保証を検討中